

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））
総括研究報告書

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムのモニタリングに関する政策研究」

研究代表者 西 大輔（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研究部・室長）

研究要旨：厚生労働科学研究班「精神科医療提供体制の機能強化を推進する政策研究」（以下、「山之内班」という。）においては、630 調査をより効果的に運用し、ナショナルデータベース (NDB) 等のデータと合わせて活用することで、医療計画等により資することができるよう、精神保健医療福祉の現況を一元的に把握できる新しい精神保健福祉資料を作成することを目指した。そこで、本研究班においては、630 調査の調査形式の改善を通して高い回収率の維持と調査プロセスの迅速化を達成するとともに、調査項目の最適化や訪問看護ステーション調査の新設等を通して、医療機関や訪問看護ステーションの機能および各自治体における精神保健医療福祉の現況についてこれまで以上に適切な把握が可能となった。さらに、630 調査から得られたデータを NDB から得られたデータと合わせて「平成 29 年 630 調査速報版を用いた都道府県職員向け 精神疾患に係る医療計画等策定の作業マニュアル」を作成し、山之内班から公開した。本研究班においては、山之内班で自治体の地域医療計画や障害福祉計画等の策定にこれまで以上に貢献できる新しい精神保健福祉資料を作成するにあたり、既存の 630 調査の改訂を行うことで、重要な役割を果たした。

研究分担者

山之内芳雄：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画部部長
立森久照：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神病態研究部室長
萱間真美：聖路加国際大学大学院看護学研究科教授

A. 研究目的

毎年 6 月 30 日付で全国の精神科病院、精神科診療所、障害者福祉施設・事業所、および精神保健医療福祉行政の状況について調査が行われているが、このいわゆる「630 調査」は、わが国の精神保健福祉のモニタリングにおいて貴重な基礎資料となってきた。ただ、データを収集してから活用できるようになるまでの期間が長く、「これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会」でも調査結果の公表の迅速化の必要性が指摘されていた。

本研究班では、平成 29 年度の 630 調査について、調査事務局として調査の企画・実施を行うにあたり、調査の迅速化を妨げていた要因を検討した結果、ナショナルデータベース (NDB) 等の他調査で代替可能な項目の調査項目からの除外や、調査票の形式の統一や ICT の活用を進めることで、一定

の迅速化は可能と考えられた。一方で、精神障害者の地域生活を支える福祉需要の同定や、医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画などの進捗管理のために、630 調査でなければ調べることのできない精神医療独自の指標もあり、これらについてはむしろこれまで以上に詳細なデータ収集が必要とも考えられた。

これらを踏まえ、630 調査のプロセスを迅速化させたいというより効果的なモニタリングを行い、山之内班とも密に連携して、医療計画等に資するデータを収集するとともに、利用者が分析しやすいデータベースを開発することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

迅速化を妨げていた要因として、調査内容が膨大であることによる回答期間延長や回答エラーの多さ、調査票の形式の不統一、回収や確認の経路が非常に長いこと等が考えられた。そのため、調査形式を集計表から個票へ、紙媒体から電子媒体へ変更するとともに、調査内容に関しても NDB 等で把握可能な指標については調査項目から割愛し、NDB 等で把握できない指標でかつ医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画に資するデータに関して項目を追加するとい

う項目の再選定を行った。また訪問看護に関しては、訪問看護ステーションを対象とした調査を新設した。さらに、山之内班とも密に連携し、このように改善された 630 調査の結果から参考指標を作成しつつ、重点指標については NDB から抽出したデータに基づいて作成し、精神保健医療福祉の現況を一元的に把握できる新しい精神保健福祉資料の作成を目指した。

なお、電子媒体の調査票の設計、医療機関や自治体からの調査票回収に用いたアップロードサイトの作成・運用および結果の粗集計については日本アイ・ビー・エム株式会社に委託した。調査票は巻末資料として掲載した。

(倫理面への配慮)

「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を念頭に置き、個人情報保護等について十分に検討した上で、調査事務局として調査を企画・実施した。氏名は調査項目に含めなかった。

C. 研究結果

調査形式を大幅に変更し、約 3 か月間という回答期限を設定したにもかかわらず、病院に関しては全国平均 97.6%、新設した訪問看護ステーションについても約 77%という高い回収率を得た。集計結果に関しては山之内班で作成した「平成 29 年度精神保健福祉資料」に掲載した。また、630 調査の結果の一部を参考指標として含めた「平成 29 年 630 調査速報版を用いた都道府県職員向け 精神疾患に係る医療計画等策定の作業マニュアル」を作成し、平成 29 年 12 月 4 日に山之内班から公開した。

D. 考察

集計票から個票への変更、調査票の紙媒体から電子媒体への変更等を通して 630 調査の調査形式を抜本的に変更し、そのことで調査のフローおよび結果公表までの期間を大幅に短縮することができ、また高い回収率を保つこともできた。さらに、調査項目の再選定により、医療機関の機能や各自治体における精神保健医療福祉の現況についてより適切な把握が可能となった。訪問看護についても、長期入院患者の地域移行、急性期患者の早期退院支援等に必要地域基盤の状況等についてこれまで以上に詳細

なデータが得られた。これらのことから、自治体が 630 調査の結果を医療計画等に活用する動きがあり、本研究の行政的意義は高いと考えられる。

今後は、退院者の転帰や精神科外来診療の機能、精神医療審査会の機能に関しても 630 調査で明らかにして、それを新しい精神保健福祉資料に統合していく予定である。

E. 結論

630 調査の調査形式の大幅な改善により、高い回収率を保ちつつ調査プロセスの迅速化に成功した。また調査項目の再選定により、医療機関の機能や各自治体における精神保健医療福祉の現況についてより適切な把握が可能となり、山之内班による、NDB 等のデータと合わせた精神保健医療福祉の現況を一元的に把握できる新しい精神保健福祉資料の作成において、重要な役割を果たした。

F. 健康危険情報

該当せず

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 西大輔, 臼杵理人, 萱間真美, 山之内芳雄: 630 調査と精神保健福祉資料. 日本精神病院協会誌, 36(11):35-41, 2017.
- 2) 山之内芳雄: 多様な精神疾患に対応した医療提供体制 指標も交えて. 日本精神病院協会誌, 36(11):20-24, 2017.
- 3) Doyle Colleen, Setoya Nozomi, Goeman Dianne, Kayama Mami: The Role of Home Nursing Visits in Supporting People Living with Dementia in Japan and Australia: Cross-National Learnings and Future System Reform. Health System & Reform, 3(3):203-213, 2017.
- 4) Tsunoda A, Kido Y, Kayama M.: Japanese Outreach Model Project for patients who have difficulty maintaining contact with mental health services: Comparison of care

between higher-functioning and lower-functioning groups. Japan Journal of Nursing Science. 2017.

- 5) 萱間真美, 瀬戸屋希: 訪問看護, アウトリーチ事業の制度と現状. 日本精神科病院協会雑誌, 36(4): 14-21, 2017.

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
該当せず